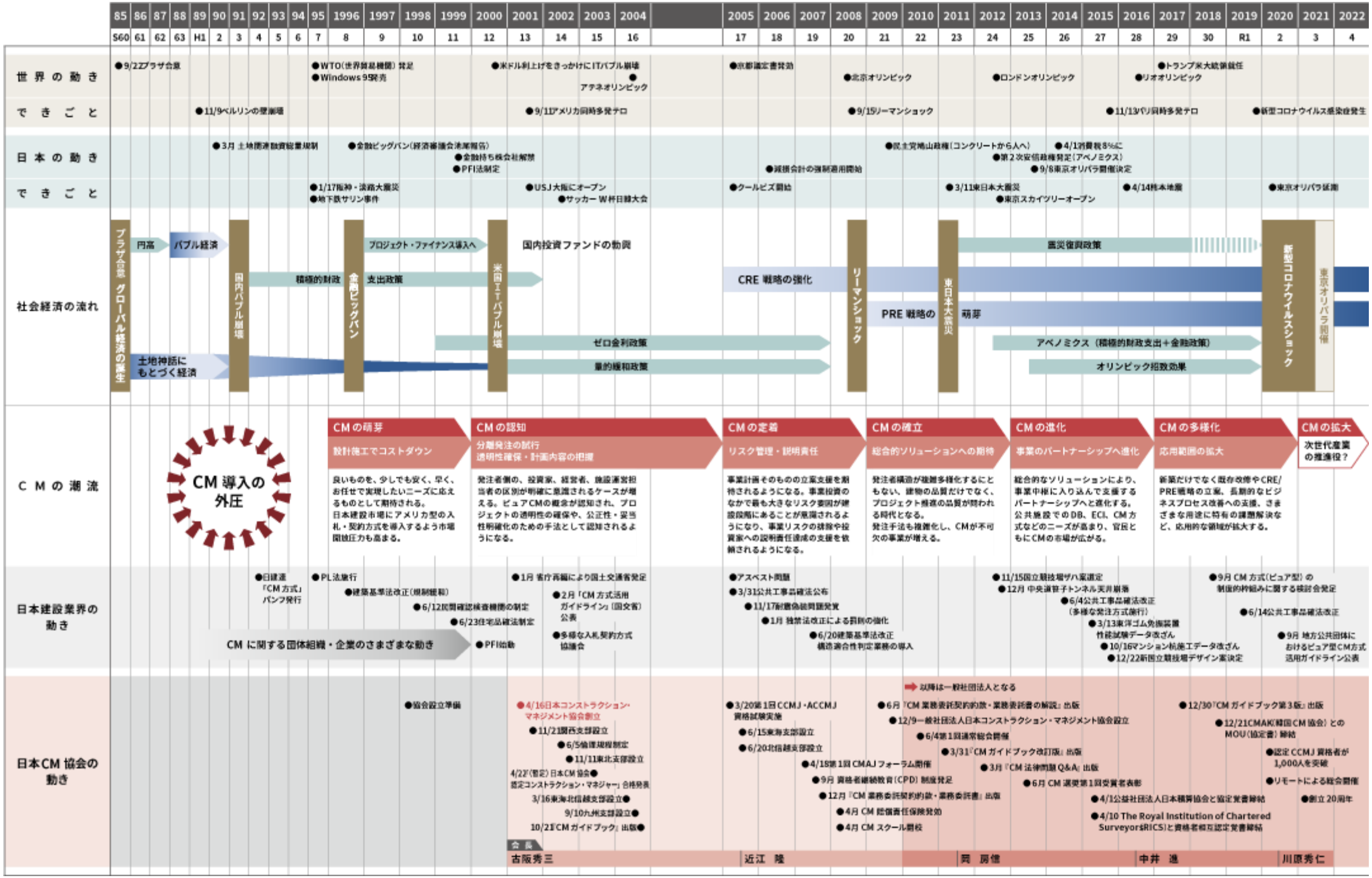
85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022
S60 61 62 63 H1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 R1 2 3 4
世界の動き
●9/22プラザ合意
●WTO(世界貿易機関)発足
●Windows 95発売
●米ドル利上げをきっかけにITバブル崩壊
●アテネオリンピック
●京都議定書発効
●北京オリンピック
●ロンドンオリンピック
●リオオリンピック
●トランプ米大統領就任
できごと
●11/9ベルリンの壁崩壊
●9/11アメリカ同時多発テロ
●9/15リーマンショック
●11/13パリ同時多発テロ
●新型コロナウイルス感染症発生
日本の動き
●3月 土地関連融資総量規制
●金融ビッグバン(経済審議会答申報告)
●金融持ち株会社解禁
●PFI法制定
●減損会計の強制適用開始
●民主党鳩山政権(コンクリートから人へ)
●4/1消費税8%に
●第2次安倍政権発足(アベノミクス)
●9/8東京オリパラ開催決定
できごと
●1/17阪神・淡路大震災
●地下鉄サリン事件
●USJ大阪にオープン
●サッカー W杯日韓大会
●クールビズ開始
●3/11東日本大震災
●東京スカイツリーオープン
●4/14熊本地震
●東京オリパラ延期
社会経済の流れ
プラザ合意 グローバル経済の誕生
円高
バブル経済
国内バブル崩壊
積極的財政
プロジェクト・ファイナンス導入へ
支出政策
金融ビッグバン
国内投資ファンドの動員
米国ITバブル崩壊
土地神話にもとづく経済
ゼロ金利政策
量的緩和政策
CRE 戦略の強化
リーマンショック
PRE 戦略の萌芽
東日本大震災
震災復興政策
アベノミクス（積極的財政支出＋金融政策）
オリンピック招致効果
新型コロナウイルスショック
東京オリパラ開催
CMの潮流
CM 導入の外圧
CMの萌芽
設計施工でコストダウン
良いものを、少しでも安く、早く、お任せで実現したいニーズに応えるものとして期待される。
日本建設市場にアメリカ型の入札・契約方式を導入するよう市場開放圧力も高まる。
CMの認知
分離発注の試行
透明性確保・計画内容の把握
発注者側の、投資家、経営者、施設運営担当者の区別が明確に意識されるケースが増える。ピュアCMの概念が認知され、プロジェクトの透明性の確保や、公正性・妥当性明確化のための手法として認知されるようになる。
CMの定着
リスク管理・説明責任
事業計画そのものの立案支援を期待されるようになる。事業投資のなかで最も大きなリスク要因が建設段階にあることが意識されるようになり、事業リスクの排除や投資家への説明責任達成の支援を依頼されるようになる。
CMの確立
総合的ソリューションへの期待
発注者構造が複雑多様化するにともない、建物の品質だけでなく、プロジェクト推進の品質が問われる時代となる。
発注手法も複雑化し、CMが不可欠の事業が増える。
CMの進化
事業のパートナーシップへ進化
総合的なソリューションにより、事業中枢に入り込んで支援するパートナーシップへと進化する。
公共施設でのDB、ECI、CM方式などのニーズが高まり、官民ともにCMの市場が広がる。
CMの多様化
応用範囲の拡大
新築だけでなく既存改修やCRE/PRE戦略の立案、長期的なビジネスプロセス改善への支援、さまざまな用途に特有の課題解決など、応用的な領域が拡大する。
CMの拡大
次世代産業の推進役？
日本建設業界の動き
●日建連「CM方式」パンフ発行
●PL法施行
●建築基準法改正(規制緩和)
●6/12民間確認検査機関の制定
●6/23住宅品確法制定
●1月 省庁再編により国土交通省発足
●2月「CM方式活用ガイドライン」(国交省)公表
●多様な入札契約方式協議会
CMに関する団体組織・企業のさまざまな動き
●PFI始動
●アスベスト問題
●3/31公共工事品確法公布
●11/17耐震偽装問題発覚
●1月 独禁法改正による罰則の強化
●6/20建築基準法改正 構造適合性判定業務の導入
●11/15国立競技場ザハ案選定
●12月 中央道笹子トンネル天井崩落
●6/4公共工事品確法改正(多様な発注方式施行)
●3/13東洋ゴム免振装置性能試験データ改ざん
●10/16マンション杭施工データ改ざん
●12/22新国立競技場デザイン案決定
●9月 CM方式(ピュア型)の制度的枠組みに関する検討会発足
●6/14公共工事品確法改正
●9月 地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン公表
日本CM協会の動き
●協会設立準備
●4/16日本コンストラクション・マネジメント協会創立
●11/21関西支部設立
●6/5倫理規程制定
●11/11東北支部設立
4/22(暫定)日本CM協会●認定コンストラクション・マネジャー」合格発表
3/16東海北信越支部設立●
9/10九州支部設立●
10/21「CMガイドブック」出版●
➡以降は一般社団法人となる
●3/20第1回CCMJ・ACCMJ資格試験実施
●6/15東海支部設立
●6/20北信越支部設立
●4/18第1回CMAJフォーラム開催
●9月 資格者継続教育(CPD)制度発足
●12月「CM業務委託契約約款・業務委託書」出版
●6月「CM業務委託契約約款・業務委託書の解説」出版
●12/9一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会設立
●6/4第1回通常総会開催
●3/31「CMガイドブック改訂版」出版
●3月「CM法律問題Q&A」出版
●6月 CM選奨第1回受賞者表彰
●4/1公益社団法人日本積算協会と協定覚書締結
●4/10 The Royal Institution of Chartered Surveyors&RICS)と資格者相互認定覚書締結
●12/30「CMガイドブック第3版」出版
●12/21CMAK(韓国CM協会)とのMOU(協定書)締結
●認定CCMJ資格者が1,000人を突破
●リモートによる総会開催
●創立20周年
4月 CM認僧責任保険発効
4月 CM スクール開校
会長
古阪秀三
近江 隆
冨 房信
中井 進
川原秀仁